



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭 TEL 03-3457-1400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,128	13.7	629	31.7	972	17.8	721	24.1
2024年3月期第1四半期	7,149	△7.0	477	△20.5	825	△7.1	581	△37.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,177百万円 (11.9%) 2024年3月期第1四半期 1,946百万円 (△24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.34	—
2024年3月期第1四半期	41.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,906	39,408	82.3
2024年3月期	46,551	37,483	80.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,408百万円 2024年3月期 37,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	6.7	1,940	16.3	2,210	6.2	1,640	13.6	116.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社、 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,627,800株	2024年3月期	17,627,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,580,507株	2024年3月期	3,580,507株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	14,047,293株	2024年3月期1Q	14,047,307株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかに回復しましたが、海外経済の下振れによる影響を受け足踏みがみられました。

海外経済においては、米国は堅調に推移しておりますが、欧州では金融引き締めやエネルギー情勢に伴う影響により低調な動きとなりました。中国の不動産市場の停滞と物価下落の継続、中東情勢、ウクライナ紛争の長期化と、依然先行きが不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては一部自動車メーカーの生産・出荷停止等が生じたものの堅調に推移しました。半導体については生成AI用途向けへの積極的な設備投資の動きが見られた一方で民生エレクトロニクス向けの設備投資は低調に推移しました。産業機器市場ではいまだ低調な推移が続いており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は81億28百万円（前年同期比13.7%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は6億29百万円（同31.7%増）となりました。為替の円安に伴う為替差益により、経常利益は9億72百万円（同17.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億21百万円（同24.1%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブルは引き続き堅調に推移しました。エネルギー産業関連ケーブルは北米市場の堅調な需要を受け増加しました。半導体製造装置は一部復調傾向にありますが、全般的には在庫調整の影響が続いております。産業機器用ケーブルも需要の停滞が見られ低調に推移しております。以上により、売上高は69億38百万円（前年同期比14.9%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は5億80百万円（同16.5%増）となりました。

（電子・医療部品）

電子の分野において、放送機器は放送局の建て替え需要により売上が増加しました。医療の分野においては、医療用特殊チューブの売上が増加しました。以上により、売上高は11億86百万円（前年同期比7.6%増）となりました。売上高が増加したことによりセグメント利益は2億86百万円（同19.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加し、479億6百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産5億26百万円、現金及び預金3億32百万円、有形固定資産その他（純額）2億12百万円、商品及び製品1億69百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品2億82百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少し、84億98百万円となりました。主な減少は、短期借入金2億80百万円、未払法人税等2億29百万円、長期借入金1億98百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円増加し、394億8百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定14億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益7億21百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当2億52百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,691	13,024
受取手形、売掛金及び契約資産	7,845	8,371
商品及び製品	2,655	2,825
仕掛品	895	865
原材料及び貯蔵品	4,620	4,338
その他	397	485
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	29,102	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,052	5,174
機械装置及び運搬具（純額）	5,989	6,130
土地	895	900
その他（純額）	1,349	1,561
有形固定資産合計	13,286	13,766
無形固定資産	1,003	1,022
投資その他の資産	3,158	3,210
固定資産合計	17,448	18,000
資産合計	46,551	47,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,611
短期借入金	1,713	1,433
未払法人税等	530	301
賞与引当金	73	119
その他	1,627	1,737
流動負債合計	5,534	5,202
固定負債		
長期借入金	1,493	1,295
退職給付に係る負債	1,894	1,850
役員退職慰労引当金	54	55
その他	90	93
固定負債合計	3,534	3,295
負債合計	9,068	8,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,412	1,412
利益剰余金	29,505	29,973
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	30,132	30,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	981
為替換算調整勘定	6,402	7,806
退職給付に係る調整累計額	21	18
その他の包括利益累計額合計	7,350	8,807
純資産合計	37,483	39,408
負債純資産合計	46,551	47,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,149	8,128
売上原価	5,504	6,232
売上総利益	1,644	1,896
販売費及び一般管理費	1,166	1,266
営業利益	477	629
営業外収益		
受取利息	31	71
受取配当金	10	9
為替差益	292	270
その他	27	12
営業外収益合計	362	364
営業外費用		
支払利息	8	10
機械装置除却損	5	7
その他	0	3
営業外費用合計	14	21
経常利益	825	972
税金等調整前四半期純利益	825	972
法人税、住民税及び事業税	232	205
法人税等調整額	14	45
法人税等合計	246	251
四半期純利益	579	721
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	581	721

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	579	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	55
為替換算調整勘定	1,292	1,404
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	1,367	1,456
四半期包括利益	1,946	2,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948	2,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	378百万円	394百万円

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,036	1,103	7,139	9	7,149	—	7,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	6	21	—	21	△21	—
計	6,051	1,109	7,160	9	7,170	△21	7,149
セグメント利益	498	239	737	3	740	△263	477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2億63百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,938	1,186	8,125	3	8,128	—	8,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	6,939	1,186	8,126	3	8,130	△1	8,128
セグメント利益	580	286	867	3	871	△241	629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2億41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。